

睦沢町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	7,245	3,743,069	138,338	732,483	19.6	22.3

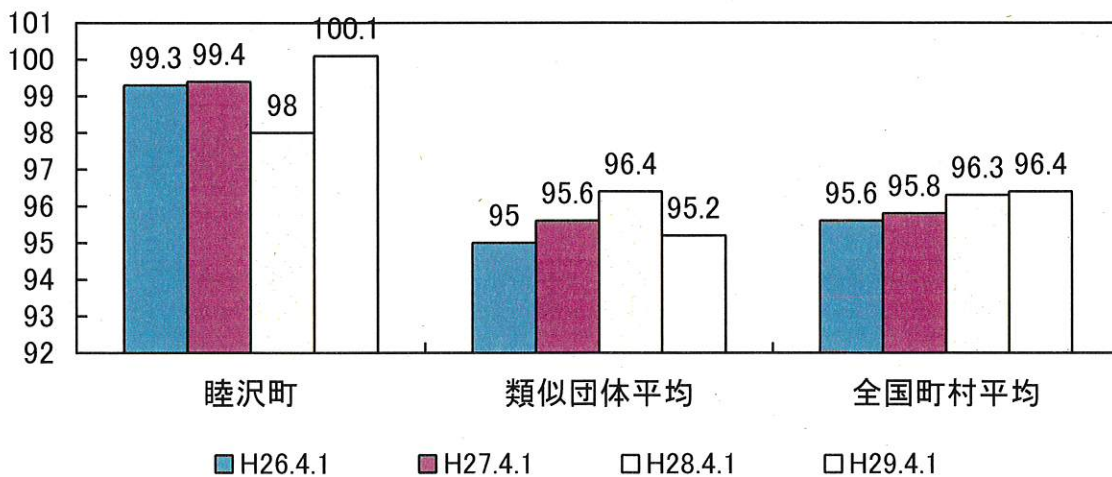
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
28年度	88	290,190	30,113	108,994	429,297

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似平均一人当たり給与費
千円	千円
4,878	5,627

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 28 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

高卒職員の昇給によるため

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
	円	円	1,248円	%	%	%
29年度	378,578	377,330	(+0.33%)	0.33	0.33	0.15

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月
29年度	4.41	4.30	0.11	0.10	4.40	4.40

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.1%引下げ。若年層については、引下げせずに高齢層の引下げを実施。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）支給なし

（実施時期）予定なし

（参考）

	平成 26 年度 の支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度 の支給割合	平成 29 年度 の支給割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後		
国基準による 支給割合	—	—	—	—	—
睦沢町の支給 割合	—	—	—	—	—

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

（平成 29 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
睦沢町	39.79歳	294,968円	333,151円	—
千葉県	41.7歳	317,397円	411,112円	370,383円
国	43.6歳	330,531円	410,719円	—
類似団体	41.9歳	301,565円	346,550円	327,588円

②技能労務職（本町においては学校等給食職員のみ）

区分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
睦沢町	54.8 歳	4 人	247,110 円	240,400 円	—	—	—	—	—
千葉県	53.3 歳	464 人	321,180 円	381,015 円	360,466 円	調理士	43.3 歳	258,800 円	1.38
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	328,360 円	—	—	—	—	—
類似団体	50.7 歳	5 人	272,512 円	296,497 円	284,016 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
睦沢町	3,889,700	3,478,700	1.11

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
睦沢町	39.8 歳	317,211 円	285,130 円	—
千葉県	38.7 歳	356,311 円	513,219 円	—
国	46.9 歳	314,870 円	349,161 円	—
類似団体	42.3 歳	292,662 円	331,188 円	305,150 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (= 時間外勤務手当等を除いたもの) で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		睦沢町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	184,800円	178,200円
	高校卒	151,500円	150,500円	146,100円
技能労務職	高学卒	144,500円	円	—
	中学卒	132,700円	円	—
医療職	大学卒	211,900円	円	—
	短大卒	206,400円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年～15年	経験年数 20年～24年	経験年数 25年～29年	経験年数 30年～34年
一般行政職	大学卒	274,300円	348,800円	387,200円	— 円
	高校卒	216,100円	337,300円	— 円	404,200円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	236,700円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

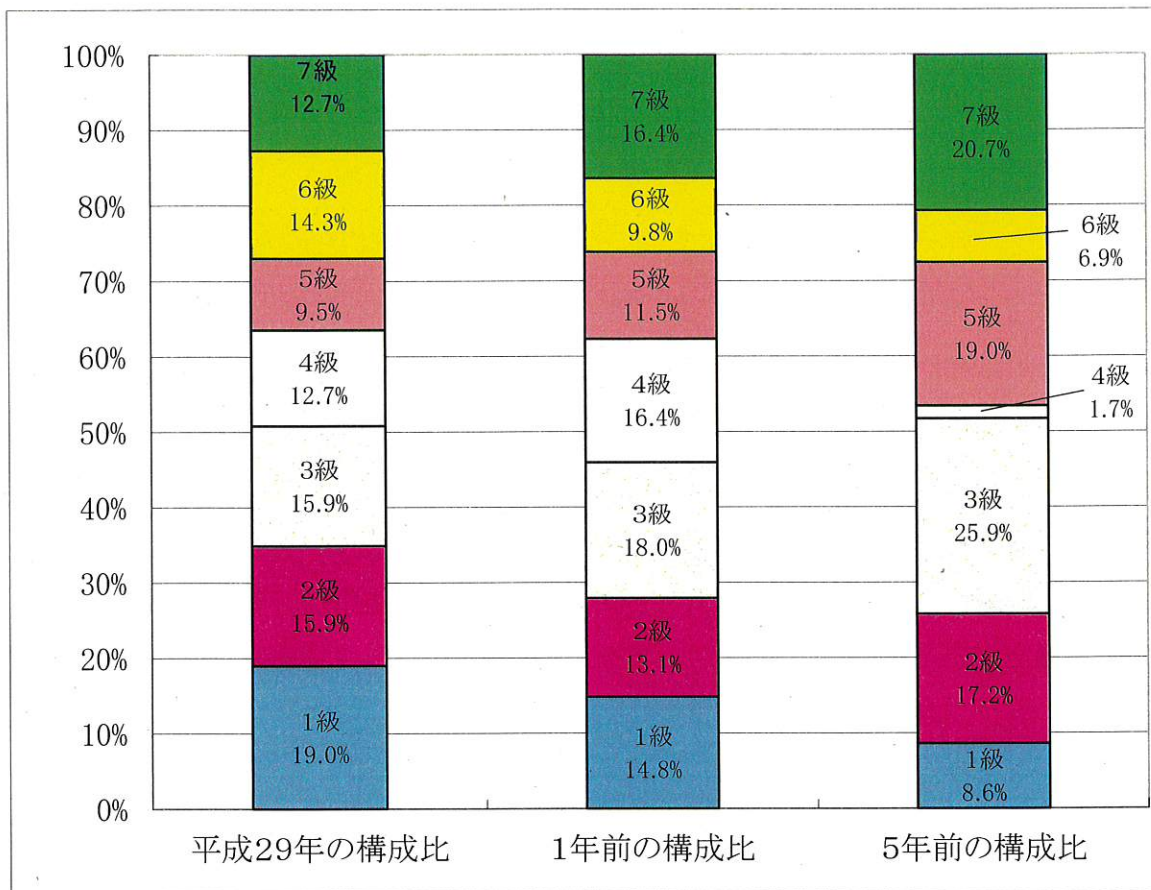
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	課長・主幹	8人	12.7%	361,800円	444,100円
6級	副課長	9人	14.3%	317,700円	409,400円
5級	主査	6人	9.5%	287,100円	392,200円
4級	主査補	8人	12.7%	261,100円	380,200円
3級	副主査	10人	15.9%	227,900円	349,200円
2級	主事	10人	15.9%	191,700円	303,400円
1級	主事補	12人	19%	141,600円	246,600円

(注) 1 睦沢町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（陸沢町）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	—		—
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	—	—	—	—
上位、標準の区分	—	—	—	—
標準、下位の区分	—	—	—	—
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成 31 年度		平成 31 年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

睦 沢 町	千 葉 県	国
1人当たりの平均支給額(28年度) 1,302 千円	1人当たりの平均支給額(28年度) 1,725 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~20% ・管理職加算15・25%	(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~20% ・管理職加算10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(睦沢町)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	—		—	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	—	—	—	—
上位、標準の成績率	—	—	—	—
標準、下位の成績率	—	—	—	—
標準の成績率のみ(一律)	—	—	—	—
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度		平成31年度	

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

睦 沢 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~15%) 1人当たり平均支給額 18,343千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

平成28年度の支給実績はありません。

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

平成28年度の支給実績はありません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	3,502千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成28年度決算）	53千円
支給実績（平成27年度決算）	2,706千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成27年度決算）	39千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者10,000円 配偶者以外の扶養親族 子1人8,000円 子以外1人6,500円 16歳から22歳までの子1人5,000円加算	同じ		6,865千円	105千円
住居手当	家賃12,000円を超える場合、家賃に応じて27,000円を限度に支給	同じ		2,412千円	37千円
通勤手当	電車・バスを利用する場合、全額支給 乗用車を使用する場合、距離に応じて2,500円から25,970円を支給	異なる	使用距離区分	5,173千円	79千円
管理職手当	6級以上の職にある者 課長・局長66,500円 主幹49,800円・39,900円 副課長33,250円	異なる	職務の区分・支給額	9,603千円	147千円
宿日直手当	1回につき4,200円	異なる	宿日直手当なし	2,558千円	39千円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	788,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000円/350,000円
	副 町 長	639,000円	710,000円/461,000円
報 酬	議 長	284,000円	360,000円/205,000円
	副 議 長	237,000円	320,000円/175,000円
	議 員	213,000円	300,000円/155,000円
期 末 手 当	町 副 町 長	(平成28年度支給割合) 4.20月分	
	議 副 議 長 員	(平成28年度支給割合) 4.20月分	
退 職 手 当	町 副 町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.35	(1期の手当額) 13,238,400円
	備 考	給料月額×在職月数×0.25	7,668,000円
			(支給時期) 任期ごと
			任期ごと
備 考		—	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

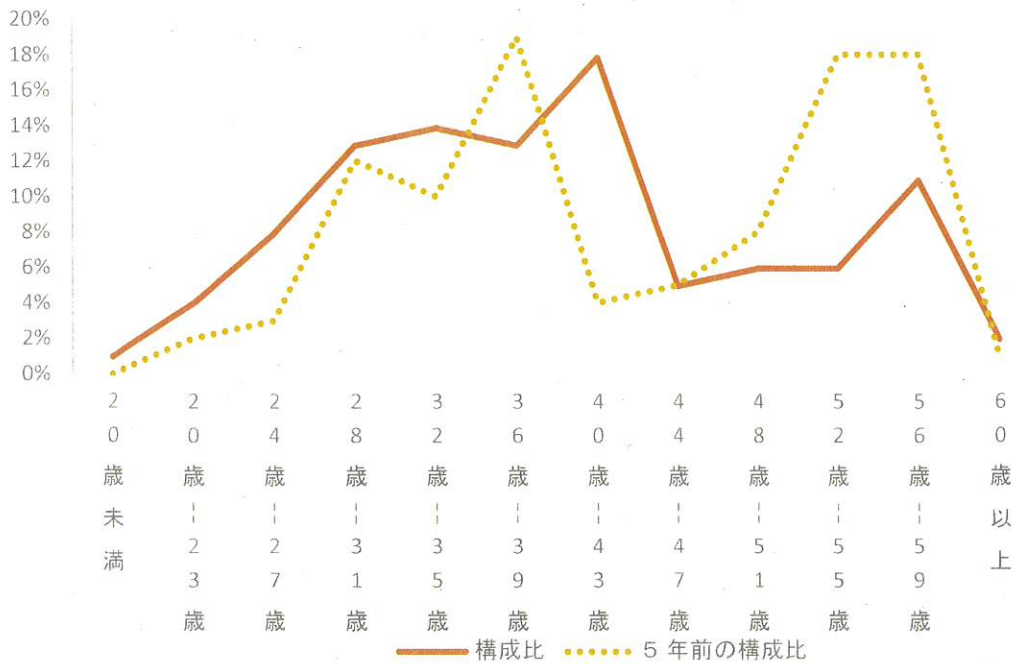
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	保育士を補充したため
		総 務	19	20	1	
		税 務	7	6	-1	
		民 生	18	19	1	
		衛 生	8	8	0	
		農 林 水 産	6	6	0	
土 木		5	6	1		
商 工	0	0	0			
	計	65	67	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.47人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 111.6人)	
	教 育 部 門	23	27	4	学芸員等を補充したため	
	消 防 部 門	0	0	0		
	小 計	88	94	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 129.74人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 133.91人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	6	6	0		
	小 計	7	7	0		
合 計		95	101	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 139.40人	
		[119]	[119]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	8人	13人	14人	13人	18人	5人	6人	6人	11人	2人	101人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	66	67	66	69	65	67	1(1.4%)
教育	25	24	27	24	23	27	2(7.4%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	91	91	93	93	88	94	3(3.2%)
公営企業等会計計	7	7	7	7	7	7	0(%)
総合計	98	98	100	100	95	101	3(2.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。